

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	商業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	小林俊夫
評価者	商工観光部	部長	久田裕治

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	経営者の高齢化や後継者不足、インターネット販売の普及などにより、商店街を取り巻く環境は厳しさを増しています。新型コロナウイルス感染症による影響を強く受けています。
基本方針 (目指すべき方向性)	人材育成や経営支援に取り組み、魅力ある個店や商店街づくりを進め、時代や消費者ニーズに応える、活力のある商業の創造を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
新規起業家数	人	6	10	17	13	7	70	順調	商工労政課
創業支援・人材育成セミナー受講者数	人	20	20	31	17	30	150	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	新規起業家数及び創業支援・人材育成セミナー受講者数が目標を達成し、商業の振興に寄与しています。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0107020	経営改善普及事業	商工労政係	19,193,000	18,398,000	18,432,000	18,432,000	18,432,000	92,887,000	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.04	○
2	0107030	地域総合振興事業	商工労政係	43,900,000	43,213,000	37,217,000	41,250,000	41,250,000	206,830,000	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.08	
3	0107060	商業関連施設管理事業	商工労政係	4,127,747	4,438,669	1,659,165			10,225,581	施設の管理運営	継続	B	事業の進め方の改善が必要	0.05	
4	0107070	商業事業者支援事業	商工労政係	799,000	750,000	683,000	2,050,000	2,050,000	6,332,000	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.08	
5	0107100	制度資金貸付事業	商工労政係	924,481,045	926,929,505	2,591,381,483			4,442,792,033	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.21	
6	0107110	しごと創出事業	商工労政係	23,257,459	32,227,793	24,797,176	26,790,000	19,390,000	126,462,428	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適切	0.38	○
合計				1,015,758,251	1,025,956,967	2,674,169,824	88,522,000	81,122,000	4,885,529,042						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市内事業者の経営状況を把握するとともに、賑わいの創出に関する事業の取組には、経済団体である安曇野市商工会との連携は必須であり、補助金を交付することで財政的に支援する方法で対応しています。既存商店街は個店の廃業等により縮小傾向にあることから、空き店舗を活用した起業家に対する家賃補助事業や若者・女性の創業を支援する補助事業で、新規起業家数の増加に取り組んできました。
重点化事務事業の考え方	市内事業者の経営の安定と賑わいの創出を維持していくためにも、安曇野市商工会との連携を密にし取り組んでいく必要があります。新規起業家の支援に向けた「しごと創出事業」を効果的に運用し、魅力ある個店の創出により活気に満ちたまちづくりを目指します。
縮減・廃止事務事業の考え方	「豊科まちづくり会館」を廃止しました。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	空き店舗が増加し、商店街の衰退が深刻化する中で、賑わいを少しでも取り戻すための施策の投資が必要です。そのために、空き店舗等の活用や、新たな起業家への支援方法を検討します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	工業の振興

	所属	職名	氏名
作成者	商工観光部	課長	小林俊夫
評価者	商工観光部	部長	久田裕治

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	製造業の事業者数は廃業等により減少傾向にあります。人材不足や事業承継も課題となっており、技術と技能を継承できる人材の確保と育成が求められています。新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けています。
基本方針 (目指すべき方向性)	新たな産業団地整備を検討し、生産基盤の整備を進めるとともに、経営力と技術力の向上を目的とした人材育成と起業支援に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課	
企業誘致数	社		4	6	5	7	9	150	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	新たに工場用地を取得し市内で事業を営む事業者に対し、取得した用地の固定資産税相当額を3か年助成する制度を活用した事業者は、平成29年度以降10件に達し目標値をクリアした。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0107120	企業サポート事業 (工業系)	産業立地支援係	4,787,279	5,612,458	12,523,257	13,841,000	14,638,000	51,401,994	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.27	
2	0107130	企業助成事業	商工労政係	239,164,277	191,898,796	224,437,227	115,686,000	112,789,000	883,975,300	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.33	○
3	6101010	産業団地建設事業	産業立地支援係	195,480	19,214,365	746,502,427	1,106,352,000	52,000	1,872,316,272	ハード (継続)	継続	A	現状のまま実施することが適切	2.3	
合計				244,147,036	216,725,619	983,462,911	1,235,879,000	127,479,000	2,807,693,566						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	新たな企業が操業できる手段として、補助金による支援に加え「あづみ野産業団地拡張事業」も予定どおり進めることができました。
重点化事務事業の考え方	自主財源の確保と就労環境拡充のため、引き続き現状事業を継続し企業助成を行っていきます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	各種支援機関との連携により、専門性をもった企業支援を継続していく必要があります。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働・雇用対策の推進

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	小林俊夫
評価者	商工観光部	部長	久田裕治

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	新型コロナウイルス感染症の拡大により雇用情勢が厳しくなっている。
基本方針 (目指すべき方向性)	就労支援や労働相談などの雇用対策事業を推進し、雇用機会の充実や労働環境の整備、勤労者福祉の増進に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
勤労者互助会の会員数	人	1,214	1,300	1,401	1,517	1,504	115	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	前年度より減少したものの目標値を達成しています。
--------------	--------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0105010	安曇野市勤労者互助会運営事業	産業立地支援係	4,250,000	4,250,000	4,250,000			12,750,000	定型業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.06	
2	0105030	勤労者支援事業	商工労政係	52,850,000	52,859,643	52,968,443	52,850,000	52,850,000	264,378,086	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.09	
3	0105050	ふるさとハローワーク管理事業	商工労政係	2,648,357	2,463,922	3,041,605			8,153,884	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.07	
合計				59,748,357	59,573,565	60,260,048	52,850,000	52,850,000	285,281,970						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	労働力維持に向けたセミナーとして、就業前に行う「内定者向けセミナー」及び終業後3年以内の労働者を対象とした「職場定着セミナー」を、厚生労働省の委託事業者と連携し取り組むことで、経費を最小限に抑え、市内中小事業者の従業員研修の負担を軽減し、労働力の維持確保に寄与することができました。また、勤労者の生活資金のあっせんや住宅建設に伴う利子補給事業等、安曇野市勤労者互助会の事業支援等、勤労者の生活安定に寄与してきました。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	労働雇用環境が充実することで、事業者の生産性の向上が図れる一方で、経済の縮小により調整の対象となるのも労働力となることが予測されます。このような状況でも労働者のセーフティネットとして対応できる体制を維持していく必要があります。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	戦略的な地域ブランドの創出

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	小林俊夫
評価者	商工観光部	部長	久田裕治

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	農商工連携の取り組みにおいては、事業者が求める1次産品と供給できる品目や量が乖離している現状があります。1次産品については、質の向上と量の確保の両立を図ることや、新技術の導入を進めることが求められています。新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。
基本方針 (目指すべき方向性)	異業種間の連携を深めながら情報共有を進めるとともに、安曇野のブランドイメージを商品の高付加価値化に繋げ、地域ブランドの創出を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
異業種連携による起業数 (商品数)	件 (累計)		4	10	15	12	120	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	異業種連携による起業事業は目標を達成しています。
--------------	--------------------------

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	事業費				事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価		方向性	正規職員数
合計															

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	地域資源活用型連携推進モデル事業として、商工業者と農業者が地域資源を原材料として新商品を開発し販売するために連携して行う取り組みに対し、補助対象経費の5/10を助成する事業を実施しましたが、令和2年度は実施申請がありませんでした。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	新商品開発の問い合わせ、相談は数件あったものの、異業種連携ではなかったりすでに市場に出回っている商品だったりで、対象事業の案件として申請するには至らなかった。新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ新たな取り組みを模索します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	安曇野ブランド発信の強化

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	小林俊夫
評価者	商工観光部	部長	久田裕治

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	人口減少や少子化の進行が見込まれる中、地域の活力を維持・増進するためには「選ばれるまち」になる必要があります。そのため、地域産業の振興に力を入れ、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力を外内に効果的に発信していくことが重要になってきます。
基本方針 (目指すべき方向性)	ブランド力の向上に努め、地域の活性化に繋がる安曇野ブランドの効果的な発信に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
海外輸出農産品	品目	1	3	1	2	0	0	停滞	農政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0107170	企業サポート事業 (食品流通系)	商工労政係	6,673,630	4,358,218	3,696,598	8,066,000	8,066,000	30,860,446	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.23	○
合計				6,673,630	4,358,218	3,696,598	8,066,000	8,066,000	30,860,446						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市内企業を支援して都市圏での販路拡大の開拓にあたりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。
重点化事務事業の考え方	事業者の経営方針を掘り下げながら、取り扱う商品群に安曇野ブランドとして発信できる素材をどうマッチングさせていくか、専門的な支援が求められます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ企業ニーズに合った専門的な経営支援が必要です。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

	所属	職名	氏名
作成者	商工労政課	課長	小林俊夫
評価者	商工観光部	部長	久田裕治

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	JR営業線の無人駅の管理と安曇野インターチェンジ東駐車場の管理を行ってきました。JR営業線の無人駅のあり方については利用者や駅周辺住民の理解を得ながら進める必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
「あづみん (デマンド交通)」の利用者数	人	85,365	88,000	86,273	86,681	75,970	88.1	停滞	政策経営課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0107040	駅関連施設管理事業	商工労政係	16,472,352	16,924,156	13,660,033			47,056,541	施設の管理運営	継続	C	事業効果を高めるための方策を検討	0.18	○
2	0107050	市営駐車場管理業務	商工労政係	3,032,030	2,470,039	2,718,241			8,220,310	施設の管理運営	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.09	
合計				19,504,382	19,394,195	16,378,274			55,276,851						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	JR営業線駅の業務委託により利用者の利便性や安全性を確保している面があります。市民の要望を把握して駅の無人化による費用削減効果と市民ニーズを考慮する必要があります。
重点化事務事業の考え方	JR営業線における無人駅のあり方と公共交通における利便性の向上との関連性を検証していく必要があります。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	市民が公共交通 (市内各駅及び安曇野インターチェンジ東駐車場) に求める利便性を十分把握して施策を検討していく必要があります。